# 岡山県介護保険制度推進委員会

〈介護保険事業支援計画に記載した 介護予防等に関する目標に対する 自己評価について〉

令和3年7月5日(月)

岡山県保健福祉部長寿社会課

## 介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び 介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標(令和2年度)に対する自己評価結果

都道府県名: 岡山県

#### ア 取組の支援についての自己評価結果

項目名

介護予防の推進・生活支援の体制整備

目標を設定するに至った現状と課題

介護予防は、介護保険制度を維持する上で、最も重要な課題である。

一方、日常的な生活支援を必要とする高齢者が増加している。

地域住民やサービス事業者等に対して、介護予防や自立支援に関する理解を促しながら地域ぐるみで介護予防に取り組む環境をつくるとともに、生活支援ニーズに対応するため地域の実情に応じたきめ細やかで柔軟なサービスを提供することが求められている。

#### 取組の実施内容、実績

・地域支援事業の推進

県に設置した専門職 (保健師等6人) で構成する市町村サポートチームによる市町村の支援等 (市町村派遣33回、研修165人)

市町村が進める高齢者の自立促進・介護予防・重度化防止の取組、

生活支援等の担い手育成、地域ケア個別会議の支援等

・通いの場の普及促進

住民運営の通いの場を普及するための介護予防地域交流フォーラム(中止)等

・住民互助による通所付添活動の普及

住民互助による付添活動の仕組みの構築、事業を立ち上げようとする市町村の支援等(通所付添サポーターの養成70人、事業実施:新規1市+継続9市町村)

・リハビリテーション専門職による市町村支援の促進

理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の合同組織への委託による市町村の求めに応じた派遣調整及び派遣等(15市町村へ延べ286人派遣、スタートアップ研修47人)

・生活支援コーディネーターの育成

生活支援コーディネーターの研修等(研修42人)

#### 自己評価

目標指標については、概ね達成できている。

生活支援コーディネーターは、人数は目標指標の7割であるが、全市町村で配置された。

・地域ケア個別会議の定期開催 H29: 8市町村 → R2: 25市町村 (目標 27市町村)

・通いの場(週1回以上の体操を実施) H29: 22市町村 → R2: 25市町村 ( " 27市町村)

866か所 1315か所 ( # 1300か所)

・住民互助による通所付添活動 H29: 1市町村  $\rightarrow R2: 10$ 市町村 ( " 10市町村)

・通所付添サポーター H29: 46人 → R2: 307人 ( " 200人)

・市町村を支援するリハビリテーション専門職登録者数

H29:397人  $\rightarrow R2:588$ 人 ( "600人)

・生活支援コーディネーター H29: 21市町村 → R2: 27市町村

35人 121人 ( " 169人)

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

#### イ 管内保険者の自己評価結果の概要

参加者数、箇所数又は回数等の目標指標の達成状況は様々であるが、実施内容を評価している市町 村が多い。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響で、縮小・休止・中止した通いの場、研修、ボランティア活動等の取組があった。感染症対策が講じられているが、再開が課題となっている取組もある。

目標指標を達成している取組においても、更なる取組の拡大に向けて個別の地区の事情や担い手不足等の課題があり、また、取組の継続に向けて担い手の後継者難や参加者減少等の課題があり、地域の実情に応じた働きかけや広報、実施内容の充実や見直し等について検討する必要がある。

### ウ まとめ (ア及びイから考察した現状・課題と対応策)

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等により一部事業が中止となり、目標指標を達成できなかったものがある。

目標指標を達成した取組を含め、市町村の自己評価で課題が明らかになり、更には、地域ケア個別会議の定期開催や、通いの場(週1回以上の体操を実施)のない市町村もあることから、地域の実情を踏まえ、きめ細やかで柔軟なサービス提供が行えるよう、引き続き、市町村サポートチームによるアウトリーチ支援を行う。

## 介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び 介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標(令和2年度)に対する自己評価結果

都道府県名: 岡山県

#### ア 取組の支援についての自己評価結果

項目名

介護給付の適正化

目標を設定するに至った現状と課題

後期高齢者の増加に伴い、今後も介護サービスの利用者の増加が見込まれる中で、過不足のないサービスの提供と限られた資源・財源の適切で効率的な活用との両立が求められている。

保険給付が適正に行われ、制度が安定的に運営できるよう、介護報酬の審査業務を担う岡山県国民健康保険団体連合会と連携しながら、市町村の介護給付適正化事業の取組を支援する。

## 取組の実施内容、実績

- ・市町村職員の適正化に係る知識、技術の習得支援
- ・適正化主要5事業の推進(要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修の点検・福祉用具購入貸与調査、縦覧点検・医療情報との突合、介護給付費通知)
- ・ケアプラン点検の効率的、効果的実施方法の普及

研修による市町村の取組の支援等

介護認定審査会委員等の研修(延べ393人参加)

ケアプラン点検技術等の研修(延べ47人参加)

ケアプラン点検アドバイザーの派遣(12市町村へ)等

#### 自己評価

介護給付適正化の主要5事業は、ほぼ全ての市町村で実施されている。

目標指標については、概ね達成できている。

- ・ケアプラン点検実施市町村 H29:23市町村 → R2:26市町村(目標27市町村)
- ・ケアプラン点検アドバイザーを派遣する市町村 H29: 7市町村 → R2:12市町村 ( " 9市町村)
- ※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

#### イ 管内保険者の自己評価結果の概要

目標指標は、概ね達成している市町村が多い。

要介護認定の適正化は、全件を点検する市町村もある。一方で、点検内容の質向上等の課題がある。 ケアプランの点検は定着しつつあるが、職員の育成、実施数の増、点検内容の向上、ケアプランの質 的向上への活用等の課題がある。

住宅改修・福祉用具の点検は、利用者の状況に応じた住宅改修の内容、福祉用具の必要性、利用状況の確認等を実施する市町村もある。一方で、訪問調査の実施や、建築、リハ職等との連携等に課題がある。

#### ウ まとめ (ア及びイから考察した現状・課題と対応策)

目標指標は、概ね達成できている。(ケアプラン点検の実績無しの1市町村は、担当課内に直営の居宅介護支援事業所があり、常に連携している。)

ただし、ケアプランの点検について、ケアプラン全数に占める点検数の割合は、2%未満である。 市町村職員の適正化に係る知識、技術の習得や、その向上を図るため、適正化事業に必要な着眼点等 を学ぶ研修会、介護給付適正化システムの活用方法を学ぶ研修会、ケアプラン点検演習及び介護支援 専門員対面指導へのケアプラン点検アドバイザー派遣等により、市町村支援を継続する。

# <参考>

# 第7期 岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画

## 目標指標(自立支援、介護予防又は重度化防止に関する取組の支援についての目標)

	指標名	現 状 平成29(2017)年度	目 標 令和 2 (2020)年度末
1	多職種協働による地域ケア個別会議を 定期開催している市町村数	8市町村	27市町村
2	地域ケア個別会議運営リーダーの育成	16人	60人
3	週1回以上、住民運営で体操が行われ ている通いの場が存在する市町村数及 び箇所数	22市町村 866箇所	
4	市町村を支援するリハビリテーション 専門職登録者数及びリーダー育成数	397人 うちリーダー 45人	600人 うちリーダー 80人
5	生活支援コーディネーターの養成数	35人 第1層23人 第2層12人	第1層 27人
6	通所付添サポーターの養成数	46人	200人
7	住民互助による通所付添活動の実施市 町村数	1 市町村	10市町村

# 目標指標(介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標)

	指標名	現 状 平成29(2017)年度	目 標 令和 2 (2020)年度末
8	ケアプラン点検実施市町村数	23市町村	27市町村
9	ケアプラン点検アドバイザーを派遣す る市町村数	7 市町村	9市町村